

第4期多摩区区民会議 第3回自然災害部会 摘録

□開催日時	平成25年3月5日(金) 午後6時00分～7時50分
□会場	多摩区役所10階第1002会議室
□参加者	荒井部会長、細埜副部会長、安陪委員、石橋委員、岩崎委員、原田委員、藤原委員、吉田委員(以上、自然災害部会員)
危機管理担当	森田課長補佐
事務局	門間課長、井川係長、奈良職員
コンサルタント	福田研究員
傍聴者	1名

1 審議テーマに関する取組内容について

「自然災害部会 検討用フローシート」の内容についてコンサルが説明し、それを踏まえて自然災害の現状・課題の確認と課題解決の方向性について意見交換を行った。

荒井部会長 2月27日に開催された「首都直下地震に備える」の講演会を聞いた。内容が具体的に、それに対して何を知り、備えておかななくてはいけないかをわかりやすく話してくれた。「いざという時に助け合える体制づくり」の課題として“情報の周知”がある。知っておいた方が良い項目を情報として周知することが、“自助”“共助”の上で必要だと再認識した。まず、情報をどう周知・徹底するかが具体的な取組の方向性だと感じた。もう一つは、高齢化に伴い防災組織に若い人がいないことがこれまでの議論で出ている。若い人たちがどういざという時にどうしたら動いてもらえるのかを議論する必要がある。情報の周知・徹底といざという時に動いてくれる人とどう連携を取り備えるのかという二つの角度で議論できると良い。

石橋委員 周知は必要だがその方法をどう提言できるかだ。これまで行政もいろいろな手段を講じているが、関心を示さないことにどう関心を示すようにするかの中身だ。避難所運営会議は、町会や自治会に負担がかかっている。多摩区内の避難所がどう配置されているのか。学校は最初から災害を想定して作ったわけではなく、後から避難所に指定した。避難所は学校だけで良いのかということも議論する。また、避難経路や備蓄品についても議論する。

助け合いには、避難所に集まってからの助け合いと避難所に行くまでの助け合いがある。国が3月にかけて法律や制度を大幅に変えようとしているので、現在の法律や制度を固執して話しをするのではなく、それらに頼らなくても良いシステムを提言できると良い。地域の方がたにかけている負荷をどう取り除くのかを検討するには、まず避難所がどう配置されているのかだ。

荒井部会長 情報を周知徹底は、前提として良いだろう。それをどうやるのかが大きなテーマだ。講演の資料に震度分布や火災の消失棟数など重要な情報があるが、自分のところがどこに当たるのかがわかりにくい。それぞれの人が判断できる情報になっていない。私は宿河原に住んでいるが、宿河原がどうなのかというメッシュを細かくした情報が手に入ると、周りの人と話しをする時に話をしやすい。そういうコンピューターシステムがあると良い。

石橋委員 ハザードマップなどはアバウトなもので、それ以上詳細なもので区民を煽ってもしようがないのではないか。

荒井部会長 マップを作るときには大きなマップがあるはずだ。

森田課長補佐 調査するに当たり今の技術でどの範囲でできるかは限界がある。ピンポイント的に10メートル四方で技術的にできるのか。どの程度まで求めているかだ。

荒井部会長 メッシュを区切った根拠があるはずだ。

森田課長補佐 1マスが1キロなのか、10キロなのか、100メートルなのかはわからない。

荒井部会長 100メートル単位、10メートル単位で求めているわけではない。細かくてもせいぜい100メートル単位なら、自分の置かれている状況の判断が付く。こういうところだから対策としてこうしないといけないという講演の内容だったと思う。情報の周知もあるが、情報の質もポイントになる。

吉田委員 避難準備情報は、「避難勧告や避難指示に先立って発令し」と書いてある。どこが発令するのか？

森田課長補佐 準備情報は区の本部が判断する。

荒井部会長 避難先でどのような援助が受けられるのか。羅列した形での情報はあがるが、実際に動いたときにどうなるのか。災害に対して行政がどう対応し、各組織がどう動くのかといった全体の仕組み。自分たちはどう避難し何をしたら良いのか。今の話しは、防災組織の中でどう情報が伝わり各組織が動くかという、運営する立場の発想だが、いざという時に避難する立場の人から見ると情報の質が違うと思う。情報を周知・徹底すると言っても、もう少し多様な情報をわかりやすくまとめた物が必要ではないか。

安陪委員 風水害はマスコミの情報を聞いて各おのが判断し準備ができる。地震はいつどこで何時頃に起きるかがわからない。いざ来た時にどうするか。一般的な情報はあちこちにあり、心構えはできる。いざ地震が起きたら、どこどこに避難してくださいという情報は、行政などから当然出てくると思う。日ごろから市民が集めている情報をマニュアル化したような、箇条書きにしたようなパンフレットを作成し、それぞれこのような心構えで避難行動、支援・救援に当たるということを知らせるのはどうか。

危険な地域に関しては、過去に遡って調べれば、このときはこうだったという書物や言い伝えがあると思う。自分の住んでいるところは、昔からいる方は土砂崩壊する、水が出るなどわかっている。最近は爆弾低気圧など災害の度合いが大型がしているが、多摩川は兩岸から低く見えるところとその一帯が水害に遭う危険性がある。普段取上げられている状況をコンパクトに、解説書的な形でまとめ、区民にお知らせできる物を煮詰めて作り上げれば良いのではないか。

藤原委員 地震が起きた情報はテレビやラジオで知る。問題はその後の情報をどう伝達するかだ。避難所までには、第1次避難所、第2次避難所、学校と分けないと実際に避難ができない。まず、隣近所の公園に集まり、そこから第2次避難所に行くようにする。今は多摩区では第1次避難所が設定されていない。学校が最終避難所で、その後家が壊れたりした人は仮設住宅の問題も出てくる。

避難情報は小刻みにしないと伝達できない。自助の情報をしないと、避難所に到達するまでの情報がわからない。私の家からは、小田急線が倒れたら生田小学校に行けない。そういう情報が細かく出る。そういうことを含め、情報の発信順序を決めれば良い。

安陪委員 先日の講演の中で“あっと”思ったのは、「そうぞう」をすること。避難所に避難するにしても、場所は分かっているが経路上には橋が落ちたり住宅の火災などがある。平常時にそれを想像して、どう避難所に行くのかを想定しなくてはならない。自分のところがどのくらいの損害を受け、住めなくなったときは避難所に行くが、自分の家にとどまるという判断基準も想像する。

藤原委員 住民に伝える情報もあるが、町会が区役所に上げる避難状況などの情報もある。そのシステムを作る必要がある。

森田課長補佐 人員の班分けはできているが、実際に災害時にそれが機能をし、どの程度の精度で、どれだけ量のものを得られるかは未知数だ。

吉田委員 行政では無理だ。

原田委員 情報には警察や消防署が入る。個人的にあっちに行ったり、こっちに行くのは危険だ。役所では人数がいないとできない。

吉田委員 町会長や自治会長は、被災状況をどこに上げることになっているのか？

原田委員 あげるといふことは無い。

石橋委員 部会長が言う情報とは、もう少し多摩区に集約した情報を知らせるべきではないかということ。今の議論の大半は、起きてしまったときに被害の逐次情報の伝達をどうすれば良いのかということから、発災後の情報集約の話しまで広がっている。限られた時間なので、議論が分散しないようにしないといけない。

これまでの議論とコミュニティ部会との共助の意味からすると、避難所がどこにあるのか、避難場所として指定されているがみな丘の上でそこには避難しないという声もあった。避難場所は決められているけれども、最適な避難場所なのかといったことを議論しながら話しを進めた方が、万が一の時につながるのではないかと。一時避難場所に集まって避難所に動くというのは、町内会・自治会に対する提言になる。防災訓練の中に、そういう内容を盛り込んだ訓練をしないと、震災時には対応できない。風水害の避難については心構えができるので、避難所までの経路がどうなっているのかが定められているならその検証も必要だ。

起きた後ではなく、たとえば「避難」ということをキーワードに提言した方が、末広がりにならなくて良いのではないかと。当然その中には、防災意識を芽生えさせる話しも出るし、助け合いの中で中学生、高校生、大学生の助け合いも出てくる。早稲田大学は平地にあるので避難所として開放できるが、区内の大学は丘の上にある。大学は学生の安全を考えないといけないのでそうたやすく地域開放はないから、支援活動に町中にいる学生をどう引っ張り出すのかという提言ができるが一番良いのではないかと。

荒井部会長 災害が起きる前に区民が得られる情報は、安陪さんから出たパンフレットになる。その中で、自分たちが置かれた立場がどういう状況かをしっかりと掴む必要がある。掴み方としては、自分の避難所がどこかという基本的な問題から、行政は食料を2食しか用意していないということだ。避難所に行けば食べられるというのは大きな間違いで、自分たちで食料や必要な物は用意しないといけない。こちらから情報を提供する考え方もあるが、自分にとって必要な情報はどうすれば得ることができるのかという方法もある。行政からは、ホームページにいろいろな情報があるという説明があった。そこでは、自分に必要な情報がどこにあるかは、全部を見ないとわからない。そこで、自分が欲しい情報を得られるシステムを作ることができないかと思った。例えば、自分の住所を入れるとその地域のいろいろなマップが出てきて、あなたの地域はこういう地域だからこういう準備をしないとだめだという必要な情報が出れば大分違うと思う。

藤原委員 災害が起きる前は自助だ。自助の情報と公助の情報は分けて考えないといけない。

荒井部会長 自分たちが準備をし、いざというときにどう行動すれば良いのかを情報として得る必要がある。しかし、今の状況ではなかなか得ることができない。コンピューターのシステムを開発し、自分の住所を入れたら出てくるようにすれば良い。そのシステムの開発を川崎市としてすべきだということまで言えるかどうかは議論がある。

もう一つは、学生との連携だ。以前話が出た中で、向ヶ丘商業高校の校長先生が、地震が起きたら生徒を使ってくださいという話があったということで、若い世代の支援の仕組みを作ることだ。若い世代は体力があり、いざという時の頼みの綱として動いてもらえるシステムづくりが重要だ。

石橋委員 それをコミュニティや共助とどう結びつけるのか。それに、3日分の食事を備蓄するのは自助の話だ。

荒井部会長 備蓄は2食分しかありません、自助で3日分の準備をしなくてはなりませんという情報を周知するということだ。私が言いたいのは、コミュニティと言って、避難所や避難経路がわかっていない、きちんとした情報が行っていないのに何を議論するのかだ。それを伝達できるシステムを作るべきだと言っている。一つの方向性としてそういう考え方が必要なのではないかということだ。

私もコンピューターを扱っていたのでわかるが、システムづくりは相当の予算がかかる。岩崎さんの方でそういうことが考えられないか。大学でシステムを開発してもらうことができないか。

石橋委員 そういうシステムができたにしても、それぞれの町会長が住民を集めて知らせることができるのか。

荒井部会長 コミュニティ部会はそういうことをやりたいと思っているのではないか。

石橋委員 それは違う。そういう手法を使える方がたはごく少ない。多くの会合で、コンピューターでホームページを作り、検索するという話しに至る。発災時にどこまで普及しているかもわからない。その前の情報なら、紙媒体でいかにして提供しながら輪を広げていくかを検討した方が、今の世代ならよほど浸透する。

荒井部会長 それをやろうと言っている。

石橋委員 それは既存の情報でできる。

荒井部会長 そういう情報に簡単にたどりつくことが重要だ。できるなら皆な既にやっている。

石橋委員 やっていないのは、これまでは意識がなかったわけだ。3.11前までは地震などどこ吹く風だった。3.11以後は、モチベーションはある。例えば公園体操で集まった方がたに何らかの話しをすれば浸透する。それをすべてITの世界でやるというのはどうか。作るのほどここに作ってもらえば良いが、今現在あるものを活用して、どうすれば良いのかということだ。これまでの話しの中で出てきたのが、避難所はどこにあるのか、避難所運営会議が避難所を運営するがそれは町内会自治会に負荷がかかっている。そういった地道なところを解決しながら、どう周知させるかが次に来るだろう。

吉田委員 それなら、あなたの家の避難所はどこですよということを第一に取上げると良い。

例えば玄関の出口にシールを貼り毎日必ず見る。看板はあるが、慌てたら分からない。

藤原委員 月に1回でも2回でも、広報車で回る。あなたの避難所はどここの学校ですというように、耳で聞いた方が分かってもらえる。消防車が来たり、起震車が来たり、震災後いろいろやったが役員しか来ない。

吉田委員 職業が多様化しているから、集まれる人が限られる。全体的に周知する方法が何かということもある。

安陪委員 コンピューターで検索しやすいシステムづくりも必要だと思う。なおかつ、情報の周知では、例えば消防署主催の防犯の講習会、町会主催の防災訓練など、これらは単会でやっているようなので、複数の町会で大きくしたものを開催する。講演会も、今回は消防署、次は警察署、次は行政などいくつも開催する。町会が主導して開催する。さまざまな立場で重ねて開催することが、多摩区の安心・安全のまちづくり、防災意識の向

上に結びつく。町会は町会でコミュニティ誌の発行の際に防災の記事を毎回掲載するなど、積み上げ方式でうまく周知するシステムづくりも、一つの方法ではないか。

荒井部会長 コミュニティを作ろうと思っている人にとっては、いろいろな情報を引き出せるツールが重要だ。いざという時に助け合える体制づくりのために、ここからこういう情報が入手できるというものを作れば非常に有益ではないか。必要な情報を提供できるシステムを作ると、コミュニティに参加する仕組みが作りやすくなると思う。

事務局 情報の周知が重要だという認識は皆さん持っており、そこに絞って議論を進めるのか確認が必要だ。それから、石橋委員が言っている、避難所を核とした課題の整理と解決もある。3枚に渡って出ている課題の中で、その2点について集中的に進めるのも一つの方法だろう。パソコンのシステムについては、周知の一つの方法であって、それが目的ではないと思う。急にそれをするには、開発費の問題もある。ただ、いつ震災が起こるのかわからない状況からすると、有効な手段は少しでも早く提供できた方が良い。

「備える。かわさき」には結構良い情報が載っているが意外に周知されていないとすると、冊子に問題があるのか、配付方法に問題があるのか。荒井部会長が言うように身近な情報が足りないのなら、安部委員からパンフレットの話もあったが、多摩区版「備える。かわさき」を作る。作るならどういう情報が必要で、どう配付したら良いのか。場合によってはパソコンのシステムも選択肢とした方法の絞込みもできる。既存の情報提供だと何が足りないのか、方法としては何があるのか、広く知って欲しい情報は何なのかといったところが整理できると、情報の周知に関しては整理できるのではないか。

荒井部会長 静岡県で開発した避難所運営ゲーム (HUG) を、来年度から区内の避難所運営会議を中心に実施すると聞いた。

森田課長補佐 静岡県の防災担当の職員が開発した。模擬的に避難所運営を体験をし、いざという時にまごつかないようにする。また、考えていない状況に接した際にどう合意を取るかの試行訓練のキットである。今年度に自主防災組織で予算を確保し購入し、既に何箇所かで実施している。3月7日(木)に13:30から生田小学校で実施する。

荒井部会長 大学生や高校生に、こういうものを体験してもらってはどうか。

森田課長 既存のものは平成24年度の自主防災組織の予算で購入したので、自主防災組織が中心に使用する。平成25年度は市の予算で購入する予定がある。中学生とやってみるのも良いと職員レベルでは話しをしている。高校生、大学生、大人がそれぞれやった時の結果を積み重ねると、面白いデータが取れるのではないか。

荒井部会長 そういう経験を通して子どもたちが得た情報を家庭に持ち帰るのも、一つの周知の方法だ。子どもたちの視点で防災を捉え、それを家に持ち帰ってもらうことで、新たな周知ができる。

藤原委員 一昨年長尾小学校で避難訓練を実施し、宿泊体験をした。そういう情報も知り、良いことだから各地区で実施しようとなれば良い。15年くらい前から避難所運営会議を開催しているのに避難所を知らないという人がいるのが不思議だ。

荒井部会長 知っていて当たり前という発想では始まらない。子どもたちの目で見て、新鮮な情報を得、家に持って帰ってもらい、親に話しができるが良い。

原田委員 小学生は学校で防災訓練をやっている。ただ、親と一緒に避難することは、町会等が仕組みないとできない。

藤原委員 区では小学校で交通安全教室をしている。防災についても、何かやっているのか？

森田課長補佐 やっていない。

岩崎委員 避難場所の問題が出ている。大学では、明治大学の生田キャンパスが一時避難場所

であると学生に周知している。地域の広域避難所を調べると、生田緑地が指定されている。一時避難場所と広域避難場所の関わり方はどうなるのか？最終的には広域避難場所に行くことになっているが、実際の運用でそういうことを想定しているのか？生田緑地まで学生を連れて行くのはかなり難儀だ。

森田課長補佐 位置づけとしてはその考え方で正しいが、キャンパスがしっかりしており、学生の安全が確保されるなら移動する必要はない。現状で判断し身の安全が確保できるならそのまま、自宅が安全なら自宅に帰っても良い。そこから避難所に移ることも有り得る。キャンパスが危険なら広域避難場所に移動し、次の行動に移ることもある。

石橋委員 逆に、大学を広域避難場所に指定はできないのか？大学が受け入れてくれれば良いのか？防災協定を結べば良いのか？

森田課長補佐 大学が了解してもらえらば可能だ。

藤原委員 いざとなれば、近隣の人は大学に逃げるかも知れない。

荒井部会長 生田緑地にはヘリポートが作られ、物資が降りてくるらしい。

□コンサルによる振返り

コンサルがこれまでの議論の内容を振返り、これまでの検討の方向として、以下の3つに整理した。

① 情報の周知

例：多摩区版「備える。かわさき」の作成、子どもを対象としたHUG 等

②避難所、避難経路、避難所運営のあり方 等

例：避難所の位置や区割りの見直し、避難方法（一時避難場所の指定等）、避難所運営への若者の参加 等

③支援の担い手としての学生

例：大学生、高校生の参加の仕組みづくり 等

藤原委員 避難所運営会議は、町内会・自治会に区が任せて一生懸命やっているから、それについては触れない方が良いのではないかと。だったらお前らやれよと言われてしまう。

石橋委員 障がい団体から見ると、避難所運営会議は閉鎖的だ。じゃあ運営委員をやれと言われていたら、その時に考えれば良い。何が課題かを洗い出し、提言に結びつけた方が良く思う。課題が無いならやめれば良い。ある避難所運営会議では宿泊型の訓練を実施している。それが良いなら全ての避難所運営会議でやるような提言をする。周知は、耳学・目学と体験の両方だ。耳・目学は資料等になるし、身体で覚えるのは体験しかない。

荒井部会長 長尾で一晩泊まったのは、どういう経緯か？

藤原委員 避難所運営会議で実施した。各地区の運営会議でいろいろ工夫してやっている。その情報をどう出してもらおうかだ。以前は町連の発表会があり、情報が交換できた。

石橋委員 実態を調べて、途絶えているなら復活しなさいという提言ができると良い。

藤原委員 具体的にどんな訓練をしているのか、情報を出してくださいと言えば良い。

石橋委員 3.11 を境に他都市では宿泊型の訓練が増えている。そこに、全障がい者が参加するように、各団体に呼びかけて仕向ける。

藤原委員 私の地区には、特別養護老人ホームともう生田サポートセンターがある。そこに声をかければ良かったと、反省点として出ていた。

事務局 材料は出た。既存の材料・情報をどんな場面で、誰を対象にするのか。また、どんな情報が必要なのかを洗い出す。「備える。かわさき」では足りないのかどうか。提供する情報の検証までをターゲットにするのかどうか。それとも、避難所運営ゲームを始めとする既存の物を、例えば学校で実体験してもらい、学校を通じてお父さん、お母さんと

つながることで、若い世代に情報が伝わることもある。どのアプローチを組み会議としてやっていこうか、順位立ててやっていこうかというのが、検討を進める上のヒントになるかと思う。

荒井部会長 一つは、必要な情報を絞り込んだパンフレットを作る。それから、長尾小学校であった訓練が情報としてしっかり周知されていく流れなど、いくつかを組み合わせると有効なものになる気がする。

石橋委員 「備える。かわさき」の初版は全戸配付だが、改訂版はお好きな人どうぞに変わっている。初版を持っている人にどうアプローチするかも課題だ。内容的にもこれで良いのかがある。これらを全て実施すると防災意識が向上するのかもしれない、大きな疑問も残る。配付資料にもある備蓄内容がこれで良いのかという話しもある。復旧に向けた資材が備蓄で良いのか、また、その内容がきちんと整理整頓されて備蓄庫にはないという課題もある。

森田課長補佐 小学校の備蓄倉庫は整備されていないところがほとんどだ。

石橋委員 その実態を調べ、エリアごとにこれだけの備蓄が必要だという提言もできる。

荒井部会長 今後の取組方について意見はあるか？

石橋委員 検討用フローシートに今日出た意見を追加する形で進めれば良いのではないかな。

コンサル 今日の意見でかなりテーマが絞り込まれたと思う。これまでの検討用フローシートをそのまま継続する形が良いか、先ほど確認した3つのテーマについて整理し直した方が良いか？

荒井部会長 整理し直した方が具体性が出る。

コンサル 検討用フローシートには3つのテーマに入らない意見もあるが、それは区民会議で取上げないということではなく、あくまでも3つを優先的に進めるということだ。

事務局 備蓄の配置や内容は行政に提言をもらい進めればできることだが、区民会議の提言なので、情報の周知など一緒に取組めることが盛り込めると良い。一生懸命議論しまとめて行政に提言書を渡すだけではもったいない。備蓄計画は見直しているが、その内容のチェックに加え、具体的な取組につなげられるものを見出せるとありがたい。

石橋委員 その際、避難所ごとの世帯数と人口がわかると良い。データをもとに話しをしたい。

藤原委員 登戸小学校は平らだから、大勢の区民が押しかけるかも知れない。

事務局 丘の上の避難所に関しては、あれだけ大きな施設に変わるものがないということだ。

岩崎委員 震度の大きさや被害状況によって、避難所にどのくらいの人を収容するかは、ケース・バイ・ケースで違ってくる。100%全世帯が避難することは想定し得ない。

藤原委員 地域の被災状況にもよるので、平均してはできない。

岩崎委員 3.11 以後は、震度 6 強を想定しろとあるが、どの程度なのかがわからない。3.11 の時に生田キャンパスでは大きな建物の被害はなかった。それでも独自に設置した震度計では4強くらいだった。6強の被害かを考えると相当のものだろう。

石橋委員 新聞情報に無い多摩区の被害状況を知るのも一つの取組になり、議論しやすい。

安陪委員 地域によって偏りがあるが、避難所同士の連携の仕組みができるかどうかだ。

石橋委員 避難所の開所は、みんな元気だという前提で組み立てており、ダメだった時の話しはどこも詰めていない。

藤原委員 生田中学校と生田小学校では山を越えないと行けないので、連携は難しい。

石橋委員 ここにいるメンバーでも知らないメンバーがいるのだから、我われが学習しないといけない。

2 第4期区民会議ニュース第2号について

第4期区民会議ニュース第2号案について検討し、以下の訂正意見が出た。なお、その他訂正があれば、11日（月）までに事務局に連絡することとした。

○1 ページ：必要な情報が行き渡ると安全安心が高まる

- ・「避難所、避難場所が～」の文章が分かりづらい。「一時避難所」や「福祉避難所」等にする。また、避難所の裏に括弧書きで「備蓄倉庫」と入れる。

○3 ページ：自然災害勉強会タイトル

- ・「川崎市の最愛対応について」を「川崎市の災害対応について」に訂正する。

○4 ページ：多摩区の自転車対策 報告3

- ・「■市政だより～」と「スケアード・ストレート方式～」の順番を入れ替える。実施したものが先の方が良い。
- ・「各教育機関」を「各学校」とする。

3 その他

〔スケジュール〕

□第4回自然災害部会 平成25年5月13日（月） 午後6時～

□第4回区民会議 平成25年5月28日（火） 午後6時～

以上